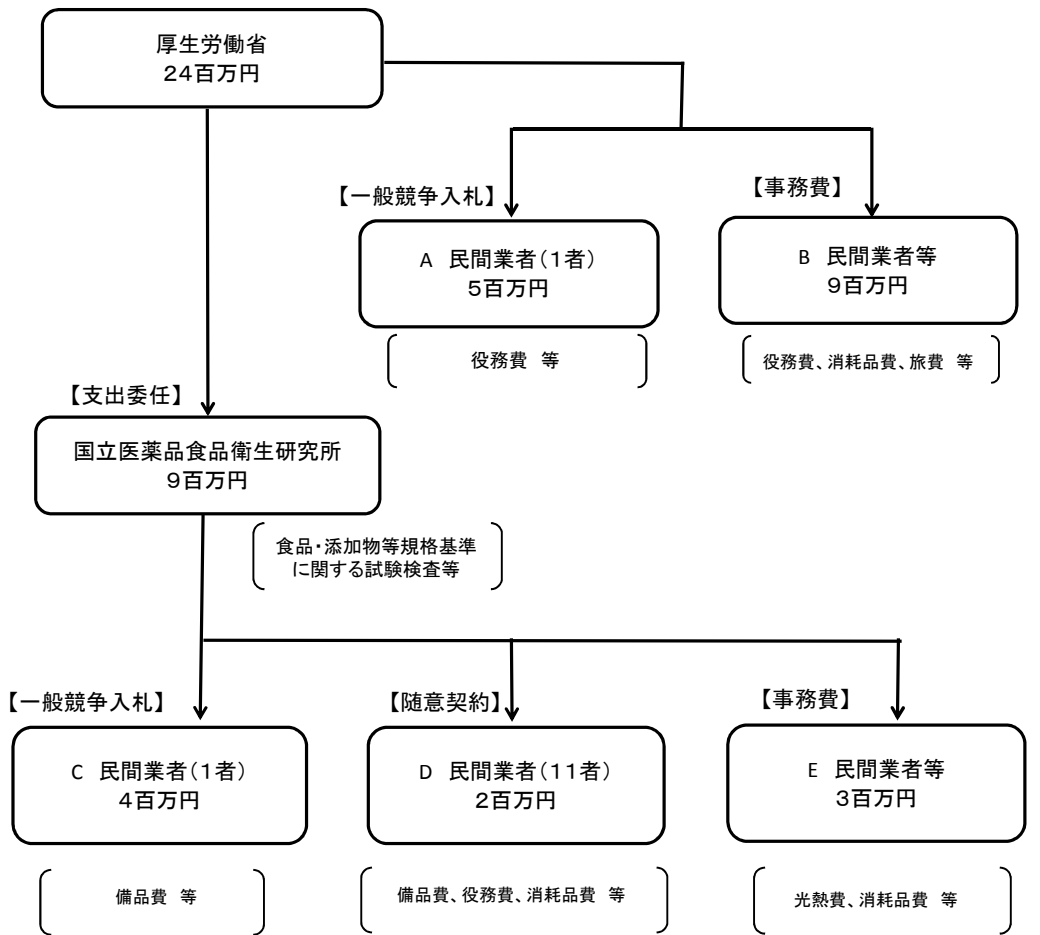


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康食品の安全性の確保等事業			担当部局庁	食品安全部		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基準審査課		山本 史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第7条			関係する計画、通知等	「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領」(局長通知)、「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造に関する基本的考え方」(部長通知)等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する健康食品による健康被害事例に対し、必要に応じ流通を禁止する等、迅速・適切に対応するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について安全性試験を実施し、健康被害を未然に防止することにより食品の安全性を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	健康食品による健康被害事例が発生した際、臨床医等の専門家を緊急に招集し、対応を検討するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24	24	25	25		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	24	24	25	25	0	
	執行額	22	21	24				
	執行率(%)	92%	88%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	健康食品による健康被害事例発生の予測や市場に流通する健康食品に係る安全性試験の対象数を事前に把握することは困難であるため、定量的な目標を設定することはできない。			健康食品による健康被害を未然に防止することを目標に、健康食品による健康被害例の報告に対して、安全性試験や分析調査を実施しているところであり、平成24年度は2件、平成25年度は5件、平成26年度は2件について、健康食品の安全性の確認ができた。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	効率的な試験検査実施経費の執行	試験検査実施経費の単位当たりコストの減少率(対前年度比) 実績:単位当たりコスト(当該年度) 目標:単位当たりコスト(前年)	実績	百万円	10.2	4.1	9.1	
			目標値	百万円	9.3	10.2	4.1	9.1
		達成度	%	109.7	40.2	222		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	健康食品の安全性確認のための試験検査	活動実績	件	2	5	2		
当初見込み		件	(-)	(-)	(3)	(2)		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「活動実績」			単位当たりコスト	件	10.2百万円	4.1百万円	9.1百万円
			計算式	/	20,459千円 / 2件	20,636千円 / 5件	18,245千円 / 2件	21,565千円 / 2件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	0						
	委員等旅費	0						
	庁費	1						
	食品等試験検査費	24						
	計	25	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の健康に対する関心の高まり等を背景として、これまで一般に飲食に供されることのなかったものや特殊な形態のもの等、様々な食品が「健康食品」として流通する中、安全性の疑われる食品成分について安全性試験や分析調査を行うとともに、健康被害発生時の迅速かつ適切な対応を図る本事業は、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康食品・無承認無許可医薬品の健康被害発生時の拡大防止等の事業については、平成14年医薬発第1004001号通知に基づく都道府県等からの情報収集及び評価を踏まえ、必要に応じ対応する必要があり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多様化する健康食品による健康被害事例に対し、必要に応じ流通を禁止する等、迅速・適切に対応するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験を実施し、健康被害を未然に防止することで食品の安全性を確保するため、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約を除き、一般競争入札により、業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少額随契についても複数者から見積を取り、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	専門家の意見も踏まえて緊急性の高いものを選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	健康被害事例については、昨年度よりも減少していることから成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みにあつたものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業によって得られた結果を踏まえ健康影響が考えられる場合など、必要に応じ審議会等の意見を聴き健康食品の安全性確保に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施しているが、平成26年度に実施した1件については、その結果から、規制の必要性や追加の安全性試験の必要性等について、特段の対応は必要ない旨の専門家のご意見をいただいた。			
	改善の方向性	市場に流通している健康食品の安全性確保のため、安全性試験及び分析調査対象成分当の選定に当たっては、従来どおり専門家の意見も踏まえて緊急性の高いものを選定するとともに、安全性試験等の実施に当たっては、より効率的に行えるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	330	平成23年度	300	平成24年度	259
平成25年度	303	平成26年度	315		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	健康食品に関する安全性確保対策に係る調査事業	5	光熱費	電気料	2
計		5	計		2
B.(株)リコー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	1			
計		1	計		0
C.(株)池田理化			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析装置 1式	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	健康食品に関する安全性確保対策等に係る調査事業	52		61.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	1	随意契約	-
2	東日本電信電話(株)	電話料	0.8	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ(株)	電話料	0.8	随意契約	-
4	中央法規出版(株)	厚生法規総覧等 定期刊行物	0.8	随意契約	-
5	個人A	日米バイオテクノロジー専門家会合等に出席旅費	0.7	-	-
6	個人B	日米バイオテクノロジー専門家会合等に出席旅費	0.7	-	-
7	丸の内新聞事業協同組合	定期刊行物	0.6	随意契約	-
8	(株)時事通信社	定期刊行物	0.6	随意契約	-
9	(株)ぎょうせい	定期刊行物	0.6	随意契約	-
10	(株)紀伊國屋書店	定期刊行物	0.6	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析装置 1式	44		69.8%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	アングルロータ 14ml×8 久保田 AF-1408A 1点 他4件	0.8	随意契約	-
2	(株)和科盛商会	アジレント LinerUI spltlssngl tpr wl 4mm 5pk V-B 3点 外8点	0.6	随意契約	-
3	尾崎理化(株)	ASB-00012239-010 リナマリン 10MG 1点 外6点 他1件	0.5	随意契約	-
4	(株)伊藤サプライ	Canon LBP9600C 修理 一式	0.1	随意契約	-
5	丸善(株)	平成26年度 外国雑誌 1式	0	随意契約	-
6	(有)ワールド翻訳サービス	英文校閲 見積番号14E055 1式	0	随意契約	-
7	(株)サンメディア	文献複写 1式	0	随意契約	-
8	(株)鈴木商館	純ヘリウムガス(G1) 10L型ボンベ 1点	0	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	2	随意契約	-
2	丸善(株)	外国雑誌 1式	0.5	随意契約	-
3	東京ガス(株)	ガス料	0.4	随意契約	-
4	東京都水道局	水道料	0.2	随意契約	-